



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月8日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
 コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 友典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 雨越 仁 (TEL) 03-6822-3601 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績(2022年11月1日~2023年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	1,945	7.8	78	△73.1	77	△73.3	5	△97.4
2022年10月期	1,805	37.4	292	44.7	291	53.1	201	55.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	1.56	1.47	0.4	4.0	4.1
2022年10月期	60.28	56.02	14.4	14.9	16.2

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 一百万円 2022年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	1,840	1,482	80.5	438.30
2022年10月期	2,025	1,497	73.9	445.51

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,482百万円 2022年10月期 1,497百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	△17	△127	△100	1,277
2022年10月期	185	△174	△91	1,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,871	△3.8	△134	—	△135	—	△93	—	△27.74

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	3,381,520 株	2022年10月期	3,361,810 株
② 期末自己株式数	2023年10月期	29,039 株	2022年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	3,368,452 株	2022年10月期	3,340,779 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（事業計画及び成長可能性に関する事項）

「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、2024年1月を目処に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年11月1日から2023年10月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和とそれに伴う経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化による国際情勢不安を背景に、エネルギー価格や原材料価格の高騰、各国における金融政策の引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたことにより、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」シリーズ等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当事業年度の売上高は1,945,153千円（前期比7.8%増）、売上総利益は1,366,154千円（前期比4.2%増）となりました。一方、積極的な人材投資及び信託型ストックオプション関連費用の計上により人件費が増加したこと、新オフィス移転により一過性の費用が発生したことなどにより、営業利益は78,792千円（前期比73.1%減）、経常利益は77,911千円（前期比73.3%減）となりました。また、「Keywordmap for SNS」のサービス縮小の決定に伴い減損損失を計上したため、当期純利益は5,263千円（前期比97.4%減）となりました。

事業ごとの売上高及びセグメント利益は以下のとおりになります。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、「Keywordmap」については、営業部員の人材育成が計画通りに進捗しなかったこと、新規の顧客層が従来のハイリテラシー層からライトユーザー層にまで拡大したことで、顧客のニーズの中心が分析の精度から使いやすさ、わかりやすさに変化したことにより、当社の競争優位性が低下したため、新規案件の獲得が鈍化しました。また、カスタマーサクセスチームに関しても人材育成が計画通りに進捗しておらず、十分なサポート・サクセス支援品質を提供できなかったことにより、解約率が上昇しました。

「Keywordmap」については、企業の多様化するニーズに対応することを目的とし、ハイリテラシー層からライトユーザー層まで幅広いユーザー層に対応するために、初心者向けのガイド機能の追加やコンテンツの制作・運用のサポート対象範囲を拡張するなど、大幅な刷新を行いました。

「Keywordmap for SNS」については、X社（旧Twitter社）から提供されるAPIの仕様変更の発表によりサービス提供環境の厳しさが増したため、2023年5月19日開催の取締役会にて「Keywordmap for SNS」のサービス縮小を決定し、7月1日以降、提供する機能の縮小、料金の値下げ、開発・営業体制の縮小を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は前期と同水準の888,230千円（前期比0.2%増）を確保したものの、円安によるサーバー費の増加、営業人員増による人件費の増加により、セグメント利益は57,615千円（前期比72.1%減）となりました。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、既存のDXコンサルティングサービスにおいては、ウェビナーやSNSを活用したマーケティング施策が順調に推移したものの、営業人員の人材育成が計画通りに進捗しなかったことで受注率が鈍化し、新規獲得案件が減少しました。また、コンサルタントの採用遅延及び退職者の増加により、対応できる案件数が減少し、売上高の成長が鈍化しました。一方、新規サービスであるSNSマーケティングコンサルティングサービスやエキスパートソーシングサービスにおいては、人員採用が遅延したものの、案件獲得が堅調に進捗しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,079,248千円（前期比15.5%増）となったものの、営業人員増による人件費の増加により、セグメント利益は21,176千円（前期比75.5%減）にとどまりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産については、前事業年度末に比べて184,611千円減少し、1,840,978千円となりました。

これは主に現金及び預金の減少（前事業年度末比245,791千円の減少）、敷金及び保証金の減少（前事業年度末比23,101千円の減少）、本社移転に伴う建物の増加（前事業年度末比57,897千円の増加）、未収還付法人税等の増加（前事業年度末比15,457千円の増加）、工具、器具及び備品の増加（前事業年度末比11,913千円の増加）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債については、前事業年度末に比べて169,019千円減少し、358,622千円となりました。

これは主に、借入金の減少（前事業年度末比80,012千円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末比70,086千円の減少）、未払消費税等の減少（前事業年度末比31,676千円の減少）と、資産除去債務の増加（前事業年度末比22,270千円の増加）、人件費の増加に伴う未払費用の増加（前事業年度末比12,201千円増加）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産については、前事業年度末に比べて15,591千円減少し、1,482,356千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による減少（前事業年度末比21,880千円の減少）、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比5,263千円の増加）と、ストックオプションの行使による資本金及び資本準備金の増加（前事業年度末比1,030千円の増加）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,277,717千円となり、前事業年度末残高に比べ245,791千円減少いたしました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は17,016千円（前事業年度は185,501千円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払いにより109,540千円の減少、未払消費税等の支払いにより31,676千円の減少、売上債権の増加により17,720千円の減少、仕入債務の減少により6,018千円の減少、一方で増加要因は、減損損失56,821千円、減価償却費47,365千円、税引前当期純利益20,863千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は127,908千円（前事業年度は174,806千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出92,167千円、有形固定資産の取得による支出58,914千円を計上、敷金及び保証金の返戻による収入24,361千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は100,867千円（前事業年度は91,055千円の支出）となりました。

これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の返済による支出80,012千円、自己株式の取得による支出21,880千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,024千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業環境としては、企業活動においてデジタルシフトが続いており、マーケティング業務の効果最大化及び生産性向上につながるクラウド型のサービス及びマーケティング活動のデジタル化を支援するサービスについて、引き続き需要が継続すると予想しております。

このような環境の中、ソリューション事業においては、サービスを縮小した「Keywordmap for SNS」の売上高については、大幅な減少を見込むものの、「Keywordmap」については、2023年11月に実施した大幅な刷新により、ハイリテラシー層からライトユーザー層まで幅広いユーザー層に対応したため、新規獲得の増加及び解約の減少を見込んでおります。また、ChatGPTなどの生成系AIを活用した新規プロダクトの開発による、新たな収益機会の創造を目指します。

アナリティクス事業においては、マーケティング施策支援サービスのフルファネル化に向けたプロダクト開発と拡販体制の検証、マーケティングプロ人材と企業をマッチングして企業のマーケティング施策を支援するエキスパートソーシングサービスの提供体制の強化、自社ツールの開発・活用による業務効率化及び提供サービス品質の向上を行う予定です。

以上により、2024年10月期の業績予想につきましては、売上高は1,871百万円（当事業年度比3.8%減）、「Keywordmap for SNS」のサービス縮小による売上高の減少、ソフトウェアの資産化金額の減少、将来の売上成長のための施策に従事する人員増による人件費が増加するため、営業損失は134百万円（当事業年度は営業利益78百万円）、経常損失は135百万円（当事業年度は経常利益77百万円）、当期純損失は93百万円（当事業年度は当期純利益5百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,509	1,277,717
売掛金	187,967	189,903
前渡金	21,521	14,355
前払費用	41,094	35,494
未収入金	190	384
未収還付法人税等	-	15,457
その他	37	73
貸倒引当金	△481	△1,126
流動資産合計	1,773,839	1,532,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	566	58,463
工具、器具及び備品（純額）	4,694	16,607
有形固定資産合計	5,260	75,071
無形固定資産		
ソフトウェア	71,614	39,125
ソフトウェア仮勘定	13,471	44,819
無形固定資産合計	85,085	83,945
投資その他の資産		
敷金及び保証金	126,772	103,671
繰延税金資産	34,631	46,006
長期前払費用	-	24
破産更生債権等	685	1,001
貸倒引当金	△685	△1,001
投資その他の資産合計	161,403	149,702
固定資産合計	251,750	308,719
資産合計	2,025,589	1,840,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,422	47,403
1年内返済予定の長期借入金	80,012	54,924
未払金	49,146	42,452
未払費用	73,119	85,320
未払法人税等	70,086	-
未払消費税等	42,703	11,026
前受金	35,529	20,061
賞与引当金	42,314	48,689
預り金	9,697	9,670
その他	-	117
流動負債合計	456,032	319,666
固定負債		
長期借入金	71,609	16,685
資産除去債務	-	22,270
固定負債合計	71,609	38,955
負債合計	527,641	358,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,601	476,116
資本剰余金		
資本準備金	465,601	466,116
資本剰余金合計	465,601	466,116
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	556,510	561,774
利益剰余金合計	556,510	561,774
自己株式	-	△21,880
株主資本合計	1,497,713	1,482,127
新株予約権	234	229
純資産合計	1,497,948	1,482,356
負債純資産合計	2,025,589	1,840,978

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,805,191	1,945,153
売上原価	493,844	578,998
売上総利益	1,311,346	1,366,154
販売費及び一般管理費	1,018,523	1,287,362
営業利益	292,823	78,792
営業外収益		
受取利息	13	14
受取手数料	400	-
その他	20	70
営業外収益合計	433	84
営業外費用		
支払利息	1,660	964
その他	9	0
営業外費用合計	1,670	964
経常利益	291,586	77,911
特別利益		
資産除去債務履行差額	4,438	-
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	4,438	0
特別損失		
固定資産除売却損	291	226
減損損失	-	56,821
特別損失合計	291	57,047
税引前当期純利益	295,733	20,863
法人税、住民税及び事業税	97,567	26,975
法人税等調整額	△3,224	△11,375
法人税等合計	94,342	15,600
当期純利益	201,390	5,263

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	474,710	464,710	464,710	355,120	355,120	-	1,294,540	259	1,294,800
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	891	891	891				1,782		1,782
当期純利益				201,390	201,390		201,390		201,390
自己株式の取得						-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△24	△24
当期変動額合計	891	891	891	201,390	201,390	-	203,172	△24	203,148
当期末残高	475,601	465,601	465,601	556,510	556,510	-	1,497,713	234	1,497,948

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	475,601	465,601	465,601	556,510	556,510	-	1,497,713	234	1,497,948
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	515	515	515				1,030		1,030
当期純利益				5,263	5,263		5,263		5,263
自己株式の取得						△21,880	△21,880		△21,880
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△5	△5
当期変動額合計	515	515	515	5,263	5,263	△21,880	△15,586	△5	△15,591
当期末残高	476,116	466,116	466,116	561,774	561,774	△21,880	1,482,127	229	1,482,356

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	295,733	20,863
減価償却費	40,474	47,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	240	960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,224	6,408
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	1,660	964
資産除去債務履行差額	△4,438	-
減損損失	-	56,821
固定資産除売却損益 (△は益)	291	226
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,437	△17,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,329	△6,018
未払金の増減額 (△は減少)	32,872	938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,115	△31,676
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△2,676	△2,979
その他	△37,684	17,334
小計	297,460	93,474
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△1,678	△964
法人税等の支払額	△110,293	△109,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,501	△17,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258	△58,914
無形固定資産の取得による支出	△72,189	△92,167
敷金及び保証金の差入による支出	△102,411	△1,260
敷金及び保証金の返還による収入	-	24,361
その他	52	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,806	△127,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△92,814	△80,012
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,758	1,024
自己株式取得による支出	-	△21,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,055	△100,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,360	△245,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,870	1,523,509
現金及び現金同等物の期末残高	1,523,509	1,277,717

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

国税庁は2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社が付与した権利を役員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を行う必要があるとの見解を示しました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、外部専門家との協議や確認等を行い、権利行使済みの信託型ストックオプションに係る源泉所得税について納付することを決定いたしました。また、追加的な負担が役員に生じることから、役員等の追加的な負担増の一部を会社が金銭で補填することといたしました。

これら一連の意思決定の結果、当事業年度において、販売費及び一般管理費として信託型ストックオプション関連費用17,131千円を計上するとともに、役員等への一部の求償権を流動資産として378千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「アナリティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

ソリューション事業は、「Keywordmap」を主軸に、マーケティングにおける調査、分析、運用を支援するソフトウェアの開発・販売を行っております。アナリティクス事業は、ビッグデータの解析を基盤としたDXマーケティングソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	アナリティクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	870,475	934,715	1,805,191	—	1,805,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,046	—	16,046	△16,046	—
計	886,522	934,715	1,821,238	△16,046	1,805,191
セグメント利益	206,379	86,444	292,823	—	292,823
セグメント資産	175,708	97,344	273,053	1,752,536	20,255,893
その他の項目					
減価償却費	35,109	5,364	40,474	—	40,474
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77,507	—	77,507	258	77,765

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△16,046千円は、セグメント間取引消去であります。
 - セグメント資産の調整額1,752,536千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は主に報告セグメントに帰属しない運転資金、本社建物等が含まれております。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258千円は、主に本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産は報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	アナリティクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	866,879	1,078,273	1,945,153	—	1,945,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,350	975	22,325	△22,325	—
計	888,230	1,079,248	1,967,478	△22,325	1,945,153
セグメント利益	57,615	21,176	78,792	—	78,792
セグメント資産	168,561	105,287	273,849	1,567,129	1,840,978
その他の項目					
減価償却費	40,707	6,657	47,365	—	47,365
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	105,268	—	105,268	81,359	186,627

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,325千円は、セグメント間取引消去であります。
 - セグメント資産の調整額1,567,129千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は主に報告セグメントに帰属しない運転資金、本社建物等が含まれております。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,359千円は、主に本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産は報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前事業年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

「ソリューション事業」において、「Keywordmap for SNS」の一部サービスの縮小を決定したことにより、ソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失56,821千円を計上しました。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	445.51円	438.30円
1株当たり当期純利益	60.28円	1.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.02円	1.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	201,390	5,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,390	5,263
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,779	3,368,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	254,346	219,499
(うち新株予約権(株))	(254,346)	(219,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。